インベスコ　世界厳選株式オープン
<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）

【愛称：世界のベスト】 追加型投信／内外／株式

月次運用レポート

2026年9月30日現在

世界のベストのポイント

「株式投資の王道」にこだわって世界のベストに厳選投資

日本を含む世界各国(エマージング国を除く)の株式の中から、独自の視点で厳選した世界のベストと考える銘柄に投資を行います。
「成長」+「配当」+「割安」の3つの観点に着目して投資を行うことを、当ファンドでは「株式投資の王道」と考えています。

成 長
高い競争優位性、健全な財務体質を有し、景気動向に左右されずに成長が期待できる企業に着目します

＋

配 当
継続的な配当や増配などの質の高い配当を行うことが期待できる企業に着目します

＋

割 安
企業の本質的価値に比べて、長期的視点から見た株価水準が割安であると判断する企業に着目します

日本において「25年超の運用実績」を誇る世界株式ファンド

「インベスコ 世界厳選株式オープン<為替ヘッジあり>（毎月決算型）／<為替ヘッジなし>（毎月決算型）」は、1999年1月に設定され、2016年9月に決算頻度を毎月決算に変更、2017年1月より毎月分配を行っています。

運用責任者からのメッセージ動画やファンドの最新情報は、こちらでご覧いただけます。
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のウェブサイトへつながります。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

インベスコ　世界厳選株式オープン
<為替ヘッジあり>（毎月決算型）/<為替ヘッジなし>（毎月決算型）
【愛称：世界のベスト】　追加型投信/内外/株式

月次運用レポート

2026年9月30日現在

商品概要	設定日	1999年1月7日	信託期間	無期限	決算日	毎月23日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績　<為替ヘッジあり>

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移

※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※当ファンドは、設定当初のベンチマーク（ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース））が月末データのみの公表であるため、ベンチマークをグラフには記載できません。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	9,053(百万円)
基準価額	14,395円
前月末比	-751円

■ １万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期～148期	計 8,150円
第149期(2026.5.25)	40円
第150期(2026.6.23)	80円
第151期(2026.7.23)	40円
第152期(2026.8.24)	40円
第153期(2026.9.24)	40円
設定来累計	8,390円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 為替ヘッジ比率

ヘッジ比率	97.2%

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

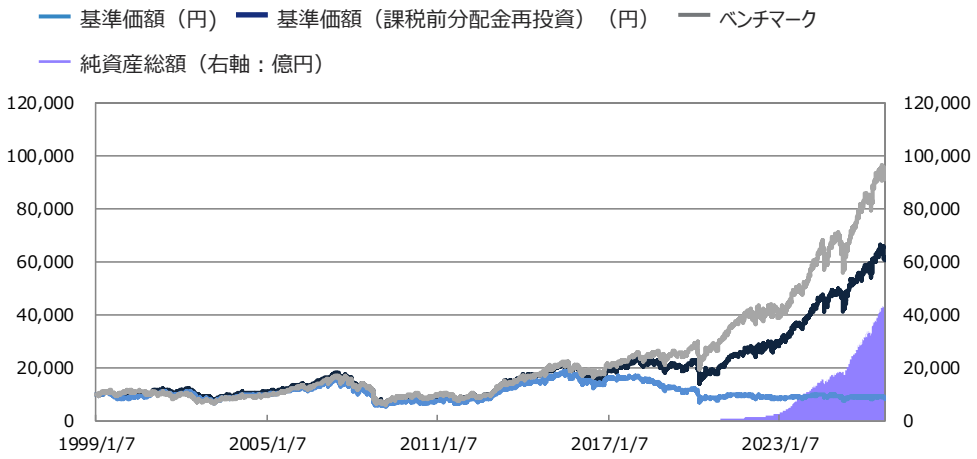
	１ ヵ月	３ ヵ月	６ ヵ月	１ 年	３ 年	５ 年	設定来
ファンド	-4.70%	-0.91%	13.92%	6.56%	39.44%	44.97%	180.34%
ベンチマーク	-1.17%	2.13%	17.44%	13.67%	57.12%	49.15%	-

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。
※当ファンドは、設定当初のベンチマーク（ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース））が月末データのみの公表であるため、ベンチマークの設定来騰落率には記載できません。

運用実績　<為替ヘッジなし>

【過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。】

■ 基準価額の推移



※基準価額は信託報酬（後述の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※ベンチマーク（ＭＳＣＩワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、基準日前営業日の数値を元に、基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）を乗じ、ファンドの設定日の基準価額を同値として指数化しています。

■ 基準価額と純資産総額

純資産総額	4,188,355(百万円)
基準価額	8,274円
前月末比	-787円

■ １万口当たり分配実績（課税前）

	分配金
第1期～148期	計 20,050円
第149期(2026.5.25)	150円
第150期(2026.6.23)	150円
第151期(2026.7.23)	150円
第152期(2026.8.24)	150円
第153期(2026.9.24)	150円
設定来累計	20,800円

※分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断等により分配を行わない場合もあります。

■ 騰落率（課税前分配金再投資ベース）

	１ ヵ月	３ ヵ月	６ ヵ月	１ 年	３ 年	５ 年	設定来
ファンド	-7.05%	-3.54%	13.14%	14.55%	69.90%	141.47%	508.95%
ベンチマーク	-3.07%	-0.43%	16.81%	22.48%	88.29%	145.08%	829.58%

※基準価額の騰落率は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用：
インベスコ・アセット・マネジメント
[商 号 等]インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号
[加入協会]一般社団法人資産運用業協会、日本証券業協会

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
外国株式	99.1%
現金等	0.9%

銘柄数	53

※株式には、投資信託証券などが含まれています。

■ 組入上位５カ国

	国名	純資産比
1	アメリカ	49.3%
2	イギリス	19.1%
3	オランダ	7.1%
4	香港	4.2%
5	デンマーク	4.2%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。

■ 組入上位５通貨

	通貨名	純資産比
1	米ドル	54.8%
2	英ポンド	18.4%
3	ユーロ	9.6%
4	香港ドル	4.2%
5	デンマーククローネ	4.2%

■ 組入上位11業種

	業種	純資産比
1	資本財・サービス	26.3%
2	金融	25.1%
3	情報技術	13.6%
4	ヘルスケア	9.4%
5	一般消費財・サービス	8.8%
6	素材	5.5%
7	生活必需品	5.5%
8	エネルギー	1.9%
9	コミュニケーション・サービス	1.7%
10	不動産	1.5%
11	公益事業	-

※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

■ 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	３ｉグループ	イギリス	金融	4.7%
2	友邦保険控股（AIAグループ）	香港	金融	4.2%
3	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダ	資本財・サービス	4.1%
4	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	4.0%
5	ロールス・ロイス・ホールディングス	イギリス	資本財・サービス	3.5%
6	ビザ　Ａ	アメリカ	金融	3.4%
7	テキサス・インスツルメンツ	アメリカ	情報技術	3.3%
8	メドライン	アメリカ	ヘルスケア	3.2%
9	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	オランダ	生活必需品	2.9%
10	スタンダードチャータード	イギリス	金融	2.6%

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

ポートフォリオの状況

【当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。】

■ 組入上位10銘柄のご紹介

	銘柄名	会社の概要
1	３ｉグループ	英国の投資会社。プライベート・エクイティ事業では一般消費財・サービスやヘルスケア分野の企業、インフラ事業では欧州の企業を中心に投資を行う。優秀な経営陣やコスト管理能力を評価。また、高い利益率から安定した配当を維持していることや、投資している企業の成長性が高いことから今後も配当成長が期待できる。
2	友邦保険控股（AIAグループ）	100年の歴史を誇る香港の保険会社。香港、中国等アジア・パシフィック18ヶ国で、生命保険などを中心に事業展開する。同社の業界での強固なポジションや、長期に渡る高水準の増配実績を評価。今後、アジア各国の成長に伴い保険ニーズは高まる中で、成長が見込まれると判断。
3	カナディアン・パシフィック・カンザス・シティ	カナダの貨物鉄道会社。北米の主要市場を網羅している。カンザス・シティ・サザン鉄道との合併により、新たな収益とコスト削減の相乗効果が期待できる。トラック輸送と比較して、鉄道は環境への配慮に優れており、ESG評価が高い点も評価。
4	マイクロソフト	米国の大手ソフトウェア・メーカー。「Windows」や「Office」などの主力製品を有し、クラウドプラットフォームも手掛ける。デジタル・トランスフォーメーションの加速の恩恵を受け、業績拡大が継続。付加価値の高いソフトウェアの開発を続ける中、長期に渡り利益成長を遂げ、増配も継続している点を評価。
5	ロールス・ロイス・ホールディングス	民事・軍事向け航空機や船舶のエンジンの開発/生産会社。航空宇宙、防衛、エネルギーなど幅広い分野にサービスを提供。エンジンの製造だけでなく、メンテナンス・サービスも手掛ける。世界トップクラスの製品を誇り、その参入障壁の高さから業界で強固な地位を確立する点や、安全性確保のためのメンテナンスで安定的に収入を得られる点に着目。
6	ビザ　Ａ	世界最大級の決済ネットワークを運営する企業。クレジットカード、デビットカード、送金サービスを通じて世界200以上の国・地域で決済インフラを提供。世界最大級の決済ネットワークとして強固なネットワーク効果と価格決定力を有し、キャッシュレス化の進展による恩恵を享受。高収益な決済事業と継続的な自社株買いを背景に安定した利益成長が期待されるほか、認証・トークン化・不正検知などの付加価値サービス事業の拡大も成長ドライバーと評価。
7	テキサス・インスツルメンツ	1930年設立のアナログ半導体製造に強みを持つ米国の半導体メーカー。同社の高度な知的財産権に裏付けられた高い製品競争力と、トップクラスのシェアを誇る強固な地位を評価。長年に渡る配当実績や健全なバランスシートも評価。
8	メドライン	医療用品の製造・卸売を行う米国最大級の企業。手袋や手術キットなど必需品を中心に、スケールメリットを活かした低コストモデルで高い価格競争力を有する。在庫管理の高度化や製品のカスタマイズ性により、顧客ロイヤリティも高い点を評価。景気変動局面でも安定成長を維持しており、高齢化やAI普及による効率化を追い風に成長が期待できる。
9	コカ・コーラ・ユーロパシフィック・パートナーズ	Coca-Cola製品の製造・販売に携わる世界最大のボトラー。コカ・コーラの信頼できるパートナーとして、強固なポジションを誇る点や、強力な経営陣によるコスト削減計画の実績を評価。また、利益率が高く、成長率の高いカテゴリー（砂糖不使用、スパークリングなど）を売り出していく戦略や、パックサイズの変更などにより利益率の高い少量パックを販売する戦略をとっていることも評価。
10	スタンダードチャータード	150年以上の歴史を持つ英国の国際的な銀行グループ。約70か国でビジネスを展開し、特にアジア、アフリカ、中東で圧倒的な地位を確立。同社のグローバルなネットワークによって支えられた中核ビジネスは模倣困難であり競争優位性が高いと判断。また、継続的なコスト削減など、様々な改革を図ってきた経営陣を高く評価。

※国名は、発行体の国籍（所在国）などで区分しています。
※業種はベンチマークで採用している分類に準じています。

ファンドマネージャーのコメント

■ 市場概況

米国
9月の米国株式市場は概ね下落する展開となりました。月初、米雇用統計で雇用者数が市場予想を上回る増加を示したことなどが好感され、株式市場は高値圏で推移しました。その後、中東情勢の悪化により原油価格が一段と上昇したこと、米国とカナダの貿易対立が嫌気されたことなどを背景に、株式市場は上値が重い展開となりました。月後半には、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が利上げを行ったものの、ＡＩ関連銘柄が堅調に推移したことなどを受け、月を通してみるとナスダック総合株価指数が上昇したものの、S&P500種指数、ダウ工業株30種平均指数は下落しました。

欧州
9月の欧州株式市場は下落しました。大陸欧州では、月初、米国とイランの新たな軍事衝突を受けて原油価格と国債利回りが上昇し、株式市場は軟調に推移しました。その後、原油価格の上昇によるインフレの高止まりが意識されたこと、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が追加利上げを行ったことなどが嫌気され、欧州株式市場は押し並べて下落する展開となりました。英国では、エネルギー価格の高止まりによるインフレ高進に対する警戒感が根強いこと、イングランド銀行（ＢＯＥ）による利上げが意識されたことなどを受け、株式市場は下落しました。

アジア
9月のアジア主要株式市場は概ね下落する展開となりました。香港株式市場は、原油価格の上昇を受けて、中国景気に悪影響が及ぶとの見方が広がったことなどが嫌気され、下落しました。オーストラリアでは、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）が利上げを行ったことなどが嫌気され、株式市場は下落しました。日本では、中東情勢の悪化に伴う原油高を受けて国債利回りが上昇したこと、ＡＩ・半導体関連銘柄が軟調な展開となったことなどを受け、日経平均株価は上昇したものの、ＴＯＰＩＸは下落しました。

■ 運用概況

堅調な需要環境や増配が好感された米国のアナログ半導体企業TEXAS INSTRUMENTSや、新製品投入や事業拡大への期待が好感された米国の分析計測機器大手WATERSがプラスに寄与しました。一方、金利上昇を背景に消費関連銘柄全般へのセンチメントが悪化し、ディスカウント小売チェーンActionを主力投資先とする英国の投資会社3I GROUPや、景気敏感株への慎重姿勢が株価の重しとなったカナダの鉄道会社CANADIAN PACIFIC KANSAS CITYがマイナスに寄与しました。
先月は、株価が下落し割安感が高まったと判断した米国の決済ネットワーク大手VISAや米国の保険ブローカーARTHUR J GALLAGHERなどを追加で購入しました。一方、年初来堅調に推移していた英国の航空機・防衛エンジンメーカーROLLS-ROYCE HOLDINGSや、先月株価が上昇した英国の銀行STANDARD CHARTEREDを利益確定のため一部売却しました。

■ 今後の見通し（作成日現在のものであり、市場環境の変動などにより変更される場合があります。）

今後とも、各国の経済・外交政策、金利・インフレ動向、各中央銀行の金融政策、地政学リスクの台頭等を背景に、金融市場の変動性が高まる可能性があります。足元では、イラン紛争の長期化や原油高、インフレ懸念、ＡＩ・半導体関連ブームの先行き不透明感を背景に、株式市場は変動性の高い状況が続いています。しかしながら、市場変動が激しい局面では、ボトムアップ・アプローチで割安に放置されている優良企業を発掘できる良い機会であると考えています。また、不透明な環境下では、安定したリターンの源泉となる配当の重要性も高まると考えています。
今後も主要中央銀行の金融政策や経済イベントなどをめぐり、市場の変動性が高まることも考えられますが、世界の株式市場は中長期的に緩やかに上昇すると見ております。

当ファンドでは、経営陣の質、ビジネスの構造的な特性、財務健全性などの観点で魅力的な個別企業に注目しています。セクター配分はあくまで個別銘柄選択の結果ですが、主に資本財・サービス、金融をオーバーウェイトとし、主に情報技術、コミュニケーション・サービスをアンダーウェイトとしています。今後も従来通りのボトムアップ・アプローチにより、キャッシュフロー創出力や配当成長率が高く、堅固な財務力を持ち、長期的視点から見たバリュエーションが魅力的な企業へ投資をしてまいります。

ファンドの特色

1 主としてマザーファンド※1受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国（エマージング国を除く）の株式の中から、独自のバリュー・アプローチによりグローバル比較で見た割安銘柄を厳選し投資します。

2 銘柄選択にあたっては、独自の財務分析、経営力、ビジネス評価等ファンダメンタルズ分析と株価の適正水準評価等に基づくボトムアップ・アプローチにより行います。

3 為替変動リスクについて、対応の異なる2つのファンドがあります。

<為替ヘッジあり>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

<為替ヘッジなし>では、実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

4 毎月の資金受け取りニーズに対応したファンドです。

■運用を継続しながら、毎月一定水準※2の分配金を支払うことで、受益者の資金受け取りニーズに対応する商品です。

■分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。ファンドの分配方針に基づき、各期に支払われる分配金は、各期中に発生したファンドの投資収益の範囲内で支払われる場合のほか、投資収益の範囲を超えて支払われる場合があります。

■各期中に発生したファンドの投資収益の範囲を超えて分配金が支払われる場合は、前期までの繰越分などを加えて支払うことがあります。この場合、当期の分配金支払後基準価額が前期の分配金支払後基準価額と比べて下落します。詳しくは、後述の「収益分配金に関する留意事項」をご確認ください。

※1　ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ 世界先進国株式 マザーファンド」です。
※2　毎月支払う分配金の水準は、委託会社が分配方針に基づき決定し、一定期間維持することを基本とします。ただし、委託会社は運用状況によりその水準の見直しを行います。また、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

ファンドの特色

5 ＜為替ヘッジあり＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）※3、＜為替ヘッジなし＞はMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）※3をベンチマーク※4とします。

6 インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド（英国、オックスフォードシャー）に、マザーファンドの運用指図に関する権限を委託します。

※3 ◇MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円ヘッジベース）の数値です。MSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）とは、MSCI Inc.が算出する基準日前営業日のMSCIワールド・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）の数値を、委託会社が基準日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売買相場の仲値）で独自に円換算したものです。

◇MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が算出する株式インデックス（指数）の一つです。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。

◇この情報はMSCI Inc.の営業秘密であり、またその著作権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。
また、ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

◇MSCIワールド・インデックスの構成国や構成銘柄等は、適宜見直しが行われます。したがって、ファンドの投資対象国および投資対象銘柄は事前の予告なく変更されることがあります。

※4 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を得ることを目的としていますが、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを保証するものではありません。

ファンドのリスク

ファンドは預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではないため、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて受益者に帰属します。

基準価額の変動要因

ファンドは実質的に国内外の株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、以下のような要因により基準価額が変動し、損失を被ることがあります。

価格変動リスク

〈株式〉株価の下落は、基準価額の下落要因です。

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績や財務状況、市場の需給などを反映し、下落することがあります。

信用リスク　発行体や取引先の債務不履行等の発生は、基準価額の下落要因です。

ファンドが投資する有価証券の発行体が債務不履行や倒産に陥った場合、または懸念される場合、当該有価証券の価格が大きく下落したり、投資資金を回収できなくなることがあります。また、投資する金融商品の取引先に債務不履行等が発生した場合に、損失が生じることがあります。

カントリー・リスク　投資対象国・地域の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です。

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の急激な変化や新たな取引規制が導入される場合などには、ファンドが投資する有価証券等の価格が下落したり、新たな投資や投資資金の回収ができなくなる可能性があります。

為替変動リスク

〈為替ヘッジあり〉為替の変動（円高）が基準価額に与える影響は限定的です。

為替ヘッジ（原則としてフルヘッジ）を行い為替変動リスクの低減に努めますが、為替変動の影響を完全に排除できるとは限りません。また、円金利が為替ヘッジを行う通貨の金利より低い場合、当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかります。

〈為替ヘッジなし〉為替の変動（円高）は、基準価額の下落要因です。

為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けることになり、円高方向に変動した場合には外貨建資産の円での資産価値が下落します。

＊基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

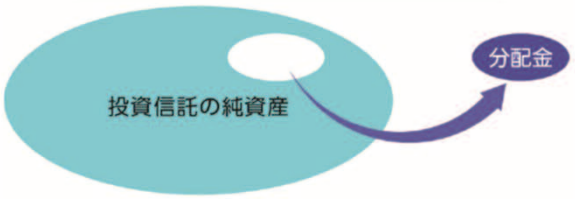
ベンチマークに関する留意点

- ベンチマークは、今後、他の指数へ変更されることがあります。

収益分配金に関する留意事項

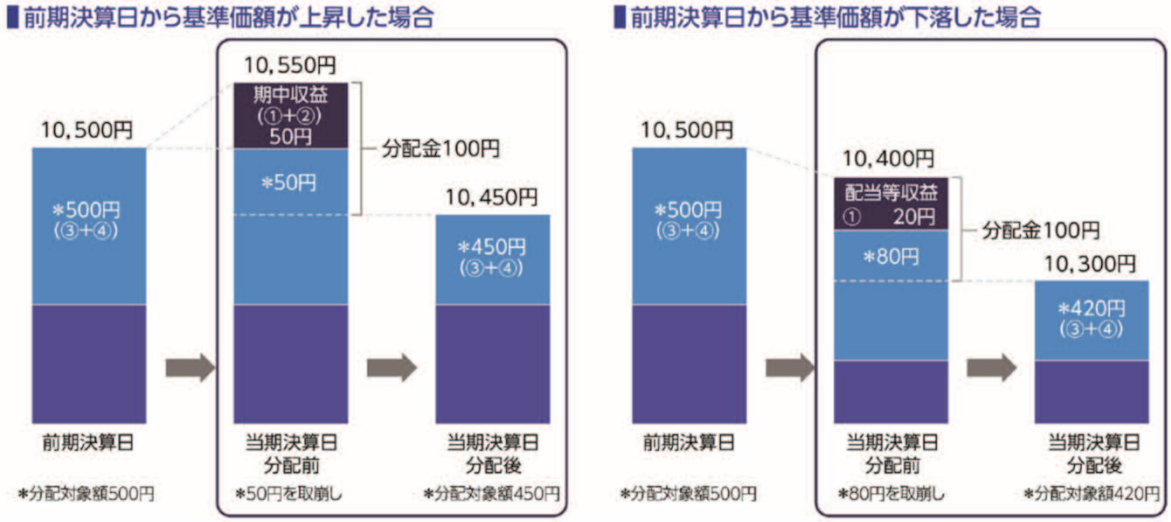
■分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



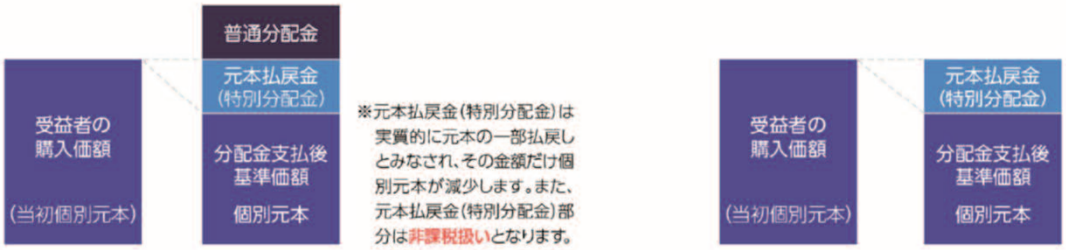
■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
＊上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。



普通分配金	個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金)	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申し込みメモ

購入単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 ＊分配金の受け取り方法により、「自動けいぞく投資コース」と「一般コース」の２コースがあります。
購入価額	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金の申込受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	―
申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ＊販売会社によっては、より早い時間に申込締切時間を設けている場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。
信託期間	無期限（設定日：1999年１月７日）
繰上償還	信託契約の一部解約により、<為替ヘッジあり>および<為替ヘッジなし>の受益権の総口数の合計が40億口を下回ることとなった場合などは、信託期間の途中で償還することがあります。
決算日	毎月23日（ただし、同日が休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎月の決算日に分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ＊「自動けいぞく投資コース」でお申し込みの場合は、分配金は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。配当控除は適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入の申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が定める**3.30%（税抜3.00%）以内**の率を乗じて得た額
信託財産留保額	換金の申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**の率を乗じて得た額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	日々の投資信託財産の純資産総額に**年率1.903%（税抜1.73%）**を乗じて得た額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	• 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などは、実費を投資信託財産中から支払うものとします。これらの費用は運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額、計算方法および支払時期を記載できません。 • 監査費用、目論見書・運用報告書の印刷費用などは、投資信託財産の純資産総額に対して**年率0.11%（税抜0.10%）を上限**として、毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支払うものとします。

＊上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）①

■ 受益権の募集・販売の取り扱い、投資信託説明書（目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、分配金・換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資※に関する事務などを行います。
※　分配金を受け取るコースのみを取り扱う販売会社は当該業務を行いません。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社あいち銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社あおぞら銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社足利銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大垣共立銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社※1	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡崎信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社沖縄銀行※1	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○			
京銀証券株式会社※1	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
ぐんぎん証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社京葉銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行※1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社静岡中央銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			

※1 インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。
※2 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。
※3 上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）②

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
信金中央金庫※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○			
スターツ証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
スルガ銀行株式会社※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社※1、※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
損保ジャパンＤＣ証券株式会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第1号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行※1	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和コネクト証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
大和証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
株式会社但馬銀行※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○			
株式会社筑邦銀行※1	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社筑波銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社※3	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山銀行※1	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行※1	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
株式会社名古屋銀行※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
野村證券株式会社※2、※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
株式会社肥後銀行※1 (確定拠出年金のみの取り扱い)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社広島銀行※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
PayPay証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※1 インベスコ　世界厳選株式オープン<為替ヘッジなし>（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。
※2 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。
※3 上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

当資料ご利用の際は、最終頁の「ご留意いただきたい事項」をお読みください。
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）③

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行※1	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社みずほ銀行※2	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
三菱ＵＦＪ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社※3	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社※3	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社武蔵野銀行※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
めぶき証券株式会社※1	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行※1	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
豊証券株式会社※1	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

※１ インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。
※２ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。
※３ 上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

販売会社（投資信託説明書（目論見書）のご請求・お申し込み先）④

以下、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
会津信用金庫※1	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号				
朝日信用金庫※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
大垣西濃信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号				
蒲郡信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号				
きのくに信用金庫※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行※1 (委託金融商品取引業者　京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
呉信用金庫※1	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号				
埼玉縣信用金庫※1	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
滋賀中央信用金庫※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号				
株式会社常陽銀行※1 (委託金融商品取引業者　めぶき証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
但馬信用金庫※1	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号				
豊田信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○			
碧海信用金庫※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社三井住友銀行 (委託金融商品取引業者 ＳＭＢＣ日興証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
株式会社三菱ＵＦＪ銀行 (委託金融商品取引業者　三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社)（オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			

※１ インベスコ　世界厳選株式オープン＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）のみ取り扱いを行います。
※２ 新規の募集・販売の取り扱いを停止しています。
※３ 上記の他、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

■ 当ファンドの照会先　　インベスコ・アセット・マネジメント株式会社（受付時間は営業日の午前９時から午後５時まで）
電話番号：03-6447-3100　ホームページ：https://www.invesco.com/jp/ja/

【ご留意いただきたい事項】
当資料は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。また過去の運用実績は、将来の運用成果を保証するものではありません。本文で詳述した当資料の分析は、一定の仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。分析の際の仮定は変更されることもあり、それに伴い当初の分析の結果と重要な差異が生じる可能性もあります。投資信託は、株式などの値動きのある有価証券など（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。当ファンドの購入に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の６の規定）制度の適用はありません。当ファンドの購入のお申し込みを行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に販売会社でお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。